

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年4月8日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566（36）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566（36）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2020年12月1日 至2021年11月30日
売上高 (千円)	6,313,749	7,317,405	27,403,095
経常利益 (千円)	296,264	223,271	1,190,013
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	246,308	187,028	1,048,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,726	368,881	1,396,821
純資産額 (千円)	7,728,263	8,930,677	8,681,695
総資産額 (千円)	32,086,610	32,180,927	31,667,819
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	43.14	32.76	183.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	27.7	27.4

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新型変異株の感染拡大を受け、厳しい状況が続いておりました。まん延防止等重点措置の適用や追加のワクチン接種など様々な対策が引き続き取られておりますが、半導体不足や原材料価格の高騰など様々な分野に影響が広がっており、景気の動向は依然として不透明なものとなっております。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高73億1,740万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益1億2,998万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益2億2,327万円（前年同四半期比24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8,702万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内で新型車種が立ち上がったこと、海外で三菱系の生産台数が増加したことにより、それぞれ部品売上高が増加した結果、当事業の売上高は56億4,757万円（前年同四半期比23.4%増）、労務費、経費の増加により、営業利益は1億3,954万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

〔制御システム事業〕

当第1四半期は大口件名の受注が減少した結果、当事業の売上高は7億4,020万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益は3,393万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

海外での自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は8億5,286万円（前年同四半期比8.7%増）営業損失は1,731万円（前年同四半期は2,106万円の損失）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

前年同四半期とほぼ変動がなく、当事業の売上高は1億7,505万円（前年同四半期比6.6%増）、労務費、経費が増加した結果、営業損失は4,859万円（前年同四半期は1,260万円の損失）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当事業の売上高は1億1,539万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は2,186万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、101億1,875万円で前連結会計年度末に比べ5億4,209万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億2,301万円、仕掛品が3億1,018万円増加したことによるものであります。固定資産は220億6,217万円となり、前連結会計年度末に比べ2,898万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のその他（純額）が7,776万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、321億8,092万円で前連結会計年度末に比べ5億1,310万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、138億760万円で前連結会計年度末に比べ9億3,993万円増加いたしました。これは主に短期借入金が13億3,000万円増加したことによるものであります。固定負債は、94億4,264万円となり前連結会計年度末に比べ6億7,580万円減少いたしました。これは主に長期借入金が6億2,419万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、232億5,025万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6,412万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、89億3,067万円となり前連結会計年度末に比べ2億4,898万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6,712万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、27.7%（前連結会計年度は27.4%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は902万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2022年2月28日）	提出日現在発行数（株） （2022年4月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所（メイン市場）	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	—	—

（注） 当社は名古屋証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの名古屋証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、名古屋証券取引所メイン市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2021年12月1日～ 2022年2月28日	—	5,715,420	—	903,842	—	901,555

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,708,800	57,038	—
単元未満株式	普通株式 820	—	—
発行済株式総数	5,715,420	—	—
総株主の議決権	—	57,038	—

（注） 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式（その他）欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

② 【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	—	5,800	—
計	—	5,800	—	5,800	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,303	1,745,318
受取手形及び売掛金	4,846,094	4,529,008
商品及び製品	153,250	202,578
仕掛品	1,615,449	1,925,637
原材料及び貯蔵品	432,251	483,838
その他	1,107,316	1,232,375
流動資産合計	9,576,664	10,118,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,701,056	7,625,987
機械装置及び運搬具（純額）	3,844,843	3,839,646
土地	5,782,731	5,802,446
その他（純額）	2,179,936	2,102,170
有形固定資産合計	19,508,568	19,370,250
無形固定資産		
のれん	11,990	—
その他	34,449	32,735
無形固定資産合計	46,439	32,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843,335	1,972,171
その他	692,810	687,014
投資その他の資産合計	2,536,146	2,659,185
固定資産合計	22,091,155	22,062,170
資産合計	31,667,819	32,180,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238,614	3,319,965
電子記録債務	1,607,442	1,658,973
短期借入金	2,030,000	3,360,000
1年内返済予定の長期借入金	3,407,042	3,329,672
リース債務	109,545	113,544
未払法人税等	225,190	97,566
賞与引当金	43,626	210,155
その他	2,206,214	1,717,730
流動負債合計	12,867,676	13,807,608
固定負債		
長期借入金	8,528,279	7,904,086
リース債務	289,515	243,311
役員退職慰労引当金	413,665	418,665
退職給付に係る負債	792,620	782,373
その他	94,365	94,203
固定負債合計	10,118,447	9,442,641
負債合計	22,986,124	23,250,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	6,165,296	6,232,424
自己株式	△3,653	△3,653
株主資本合計	7,965,930	8,033,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,044	678,312
為替換算調整勘定	93,986	194,974
退職給付に係る調整累計額	21,570	19,802
その他の包括利益累計額合計	711,601	893,089
非支配株主持分	4,163	4,529
純資産合計	8,681,695	8,930,677
負債純資産合計	31,667,819	32,180,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	6,313,749	7,317,405
売上原価	5,645,404	6,676,756
売上総利益	668,344	640,648
販売費及び一般管理費	454,015	510,665
営業利益	214,329	129,982
営業外収益		
受取利息	674	1,389
受取配当金	12,444	13,253
持分法による投資利益	12,981	15,553
為替差益	54,994	56,670
その他	20,802	18,281
営業外収益合計	101,897	105,148
営業外費用		
支払利息	14,999	11,243
固定資産除売却損	643	282
その他	4,319	333
営業外費用合計	19,963	11,859
経常利益	296,264	223,271
特別利益		
補助金収入	39,507	2,786
特別利益合計	39,507	2,786
税金等調整前四半期純利益	335,771	226,057
法人税、住民税及び事業税	131,276	60,459
法人税等調整額	△41,848	△21,634
法人税等合計	89,427	38,825
四半期純利益	246,343	187,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,308	187,028

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	246,343	187,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,269	82,267
為替換算調整勘定	43,552	101,149
退職給付に係る調整額	1,560	△1,768
その他の包括利益合計	111,382	181,649
四半期包括利益	357,726	368,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,587	368,516
非支配株主に係る四半期包括利益	138	365

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は26,290千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
N&Aテック株式会社(連帯保証)	136,000千円	136,000千円
株式会社チームルマン(連帯保証)	64,000	58,000
蘇州双友汽车零部件有限公司(連帯保証)	131,201	132,802
計	331,201	326,802

外貨建保証債務は、決算時の為替相場によって換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
減価償却費	465,561千円	501,504千円
のれんの償却額	11,990	11,990

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	68,514	12	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	119,900	21	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	4,575,732	794,967	749,523	164,179	29,346	6,313,749	—	6,313,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,449	35,374	—	83,701	141,524	△141,524	—
計	4,575,732	817,416	784,897	164,179	113,047	6,455,273	△141,524	6,313,749
セグメント利益 又は損失(△)	164,618	67,121	△21,063	△12,608	15,720	213,789	540	214,329

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	5,647,570	723,669	739,048	175,051	32,065	7,317,405	—	7,317,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,534	113,813	—	83,334	213,681	△213,681	—
計	5,647,570	740,203	852,861	175,051	115,399	7,531,086	△213,681	7,317,405
セグメント利益 又は損失(△)	139,547	33,931	△17,314	△48,590	21,869	129,442	540	129,982

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	4,897,132	723,669	452,854	154,797	14,809	6,243,261
米国	—	—	286,194	—	—	286,194
中国	—	—	—	—	—	—
東南アジア	750,438	—	—	—	—	750,438
顧客との契約から生じる収益	5,647,570	723,669	739,048	154,797	14,809	7,279,893
その他の収益	—	—	—	20,254	17,256	37,510
外部顧客への売上高	5,647,570	723,669	739,048	175,051	32,065	7,317,405

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	43円14銭	32円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	246,308	187,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	246,308	187,028
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,547	5,709,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月7日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員

公認会計士

富田 昌樹

業務執行社員

公認会計士

相羽 美香子

業務執行社員

公認会計士

長坂 尚徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。